令和6年度第３回佐賀県建設工事入札審査会　会議結果

<table>
<tr><td>開催日時</td><td>令和７年２月５日(水)10 時 00 分から 11 時 30 分まで</td></tr>
<tr><td>開催場所</td><td>佐賀県市町会館　３階大会議室
(佐賀市堀川町1番１号)</td></tr>
<tr><td>出 席 者</td><td>(委　　員)　　深川委員、帯屋委員、東島委員、倉富委員
(事 務 局)　　建設・技術課長　他6名
(審査対象機関)　佐賀中部農林事務所
建築住宅課
佐賀土木事務所
伊万里土木事務所
入札・検査センター</td></tr>
<tr><td>会議の公開・非公開</td><td>公開(ただし、自己採点型以外の総合評価落札方式による入札案件の個別評価点に係る審査については、非公開)</td></tr>
<tr><td>非公開理由</td><td>自己採点型以外の総合評価落札方式による入札を行った案件の個別評価点(評価の内訳)については、個別企業の技術者に係る個人情報や企業独自の技術的情報が含まれるため。</td></tr>
<tr><td>会議概要</td><td>審査対象期間(令和６年８月１日～令和６年11月30日)に契約した
3,500 万円以上の工事185件の中から、委員が抽出した8件の工事について審査

<table>
<tr><td colspan="2">抽出案件</td><td>8件(2 件)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">内訳</td><td>一般競争入札</td><td>０件(－)</td></tr>
<tr><td>条件付一般競争入札</td><td>8件(2件)</td></tr>
<tr><td>随意契約</td><td>0件(－)</td></tr>
</table>
※(　　)は、自己採点型以外の総合評価落札方式の件数</td></tr>
</table>

審議概要

委　員	県(○発注者、◆事務局)
開会 ・総合評価落札方式(自己採点型以外)による条件付一般競争入札の2案件の個別評価点(評価点の内訳)に係る審議等については、非公開とする。	
1 報告事項 ① 契約状況 ② 指名停止等の運用状況	◆配布資料により説明
2 審議事項 **資料番号 7 ＜佐賀中部農林事務所＞** **クリ防災第 5320018-003 号　嘉瀬地区県営クリーク防災機能保全対策事業工事(用排水路工)**	
◎入札参加者数が多いにもかかわらず、落札率が 100%である。競争が働かない理由として、何が考えられるのか。	○下請の確保や収益性、工事の施工等を総合的に考慮し、落札価格を下げてまで受注する必要はない」といった経営判断から、応札額が高止まりした。 ○発注見通しで公表されている発注予定件数及び応札業者数から、100％でも受注できるとの判断があったと推察される。
◎経営判断については、この工事に限らず他の工事でも共通する。一般的には参加者数が多ければ競争が働いて落札率が低くなるのが理想。そのために検討していることはあるか。	○A 級・B 級対象工事について、特Ａクラスの業者に範囲を広げればいいが、工事に対する慣れもあり応札できる状況にない。 夏場への時期の移行とか工事時期の平準化が有効と考え、地域の状況を見ながら進めていく必要がある。
資料番号 59 ＜建築住宅課＞ **06整備第 1690370-002 号　鳥栖特別支援学校食堂・厨房棟他増築その他工事**	
◎１０億円の高額工事にも関わらず、応札者が 1 者とは寂しい限りである。県内の建設業者の体力がないのか背景を知りたい。	○業者に聞き取りを行ったところ、技術者や下請業者の作業員が慢性的に不足しており、それらの技術者等を現場に配置することができないといった意見を多く聞くことから、これらが応札者の少ない主な原因の一つではないかと考えている。
◎要件を満たす業者は県内でどれくらいあるのか。	○３者 JV とし代表者は A 級。県内には A 級業者が 45 社ある。
◎下請業者は賃上げにも答えられない状況下での人手不足が発生しているのでないか。	○工事が集中すれば人手が不足するため、工事時期の平準化に取り組み、週休２日制を前提とした工期設定を行っている。 適切な工期の設定や契約後に発注するまで準備期間を設け、工事が効率化できるように配意する等取り組みを行い、働きやすい環境づくりに努めている。
◎団塊の世代の大量引退で技術者が減少するなかで新たに補充するためには若い方が試験に合格する必要がある。新たな取得希望者がどういう環境なのか、次の機会に教えていただきたい。解	◆技術者も作業員も両方とも不足している。人がいない中で外国人材に頼らざるを得ないという状況が進んできている状況 。実態としてどれくらい建設業に従事しているか、外国人の需要がどれくらいあるかについて来年度は調査のため予算を要求しているところ。外国人材の実態の調査をしながら建設業にも外国

決策を考えていかないといけない。	人材が定着してもらえるような取り組みを考えている。
資料番号 77 ＜佐賀土木事務所＞ **単河保全第 9901010-006 号山王川他河川保全(プロジェクトIF)工事(河道掘削工)**	
◎５者入札参加しているが落札率が高止まりした理由を確認したい。 プロジェクト IF 関係は全て落札率が高いが、工事の特殊性などの要因があるのか。	○労務費や燃料価格の高騰により利益を確保するために100%の落札となったのではないかと推測される。 ○「プロジェクトIF」とは、内水対策プロジェクトであり、土木事務所では、河道を確保するため、堆積している土砂の掘削を行っている。当該工事は、掘削、掘削土の改良、運搬、処分のみで成り立つ工事である。そのため、労務費や、運搬費の占める割合が一般の土木工事より高くなる特性がある。
◎落札率が 100%と 99%で高い。発注時期の調整や平準化でもう少し競争を働かせられる仕組みづくりや工夫は考えていないのか。	○河川内の工事は、出水期にできないため工事時期が限られる。また、上半期にできるだけ発注するため９月に多くの工事を発注している。
資料番号 79 ＜佐賀土木事務所＞ **道橋補助第 4130212-002 号** **川上牛津線(池上工区)●道路橋りょう補助工事(道路改良工)(令和5年度国補正)**	
◎応募７者に対して１者入札となった経緯を知りたい。	○令和 5 年の災害復旧工事や補正予算により工事発注が多く、技術者及び作業員が不足していることから、入札辞退者が多くなったと推察される。 ○上半期発注を行うため、8 月、9 月は多くの開札を行っており、現場条件や工事内容等により、入札応募者が分散されたと推察される。
資料番号 80 ＜佐賀土木事務所＞ **道橋補助第 4111207-001 号国道207号(嘉瀬橋工区)道路橋りょう補助工事(橋梁補修工)**	
◎高額工事に対して４者の応札があり、92%落札となっている。総合評価の内容を確認したい。 ◎インフラの老朽化は喫緊の問題であり、橋梁の維持管理は今後、重要になってくる。過去の実績が多い業者のみが落札すれば、技術の伝承ができない恐れがあり、新しい業者が落札して技術者の育成を図ることも重要。新しい業	○橋梁下部工補強工事の施工経験を有し技術力がある４者の応札があり、指定された特許工法で、技術提案を求めていないため価格による競争となり 92%の落札となったと考えられる。 ○総合評価の評価点の内容は公表していないため、非公開部分で、審査委員のご希望により説明する。

者が参入できる構成を是非考えていただきたい。	

資料番号 84 ＜佐賀土木事務所＞
単河保全第 9901010-007 号本庄江河川保全(プロジェクト IF)工事(河道掘削工)

資料番号 87 ＜佐賀土木事務所＞
単河保全第 9901010-011 号佐賀江川河川保全(プロジェクトIF)工事(河道掘削工)

◎開札日が同じ同種工事の５工事は、落札率 100%であるとともに、応募者数は５～６者あるが、入札者は３～１者へと減っている。落札の経緯を説明して貰いたい。	○労務費や燃料価格の高騰により利益を確保するために 100%の落札となったのではないかと推測される。
◎プロジェクト IF 関係の工事は毎年計画されるのか。	○令和元年及び三年の災害規模が大きかったので、継続してプロジェクト IF の工事は実施されている。「しゅんせつ債」による予算を充当するので、その予算の範囲内で継続されると考える。

資料番号 137 ＜伊万里土木事務所＞
単河保全第 9906011-004 号新田川河川保全工事(河道掘削工)

◎１者入札で落札率が高い。同様の工事は同じく 1 者入札だが落札率が低い。両工事の違い、競争原理が働かなかった理由を確認したい。	○工事内容はどちらも調整池掘削で同じ。 ○取抜けを設定したため、他工事を先に落札した参加者は取消となった。 ○余裕期間制度を活用し、日数を増やす等、応札しやすい環境を整えていきたい
◎発注時期が限られる工事は、期間を振り分けに制限がかかり難しいと考えられるが、そういう中でもある程度効果が見込めると考えられるのか。	○工事の内容によっては、工法が決まっておらず、良質の土砂を排出できれば工期が短くできますので余裕工期が長く取ることができる。

【その他】

◎競争原理がかなり弱くなっていると感じる。技術者不足のため取りたい工事をとれず、結果として高く落札することになる。抜本的に対策を検討しないと取り返しがつかない事態に発展しかねないのではないかと心配している。今は技術者不足の問題があり、競争原理が働かない遠因として発生する問題を討議いただければありがたい。

（事務局）建設業法等の見直しが行われて、専任技術者が兼任できる要件が緩和されている。 技術者不足については、今後も適切な見直しが必要と考える。